

## 普通会計と連結会計の比較

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の行政サービスの規模を把握するものです。

### 貸借対照表

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
(資産の部)	147,358,606	115,509,769	31,848,837
公共資産	138,378,358	111,052,443	27,325,915
投資等	4,231,057	2,300,879	1,930,178
流動資産	4,749,191	2,156,447	2,592,744
(負債の部)	62,630,368	40,804,824	21,825,544
固定負債	56,727,121	37,479,042	19,248,079
流動負債	5,903,247	3,325,782	2,577,465
純資産	84,728,238	74,704,945	10,023,293

### 行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
経常行政コスト	38,739,781	20,626,222	18,113,559
経常収益	10,935,537	525,512	10,410,025
純経常行政コスト	27,804,244	20,100,710	7,703,534

### 資金収支計算書

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
経常的収支	6,075,484	4,792,575	1,282,909
公共資産整備収支	△849,726	△679,490	△170,236
投資・財務的収支	△4,706,364	△4,040,885	△665,479
翌年度繰上充用金 増減額	△205,140	0	△205,140
当年度資金増減額	314,254	72,200	242,054
期首資金残高	4,013,804	1,946,938	2,066,866
期末資金残高	4,328,058	2,019,138	2,308,920

(注) 普通会計の資金については、連結財務書類の資金の範囲に合わせています。

- ア 貸借対照表の資産合計の差額は、主に下水道施設や水道施設、ゴミ処理施設、消防施設などの公共資産や、国民健康保険の長期延滞保険料、各特別会計等の退職手当組合積立金のほか、財政調整基金、特定目的基金などを合算したことによるものです。
- イ 貸借対照表の負債合計の差額は、主に水道事業及び下水道事業などの地方債償還額を合算したことによるものです。
- ウ 行政コスト計算書の経常行政コストの差額は、主に水道事業や下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの行政コストを合算したことによるものです。
- エ 行政コスト計算書の経常収益の差額は、主に国民健康保険事業の前期高齢者交付金などの各特別会計の交付金や国民健康保険事業の保険料、水道料金等の事業収益などを合算したことによるものです。